

中丹地域 振興計画

<目 次>

1 地域の特性	258
2 地域の将来像(20年後に実現したい姿)	263
3 施策の基本方向 (基本的な視点、4年間の対応方向)	264
(1) 若者が定着する持続可能な地域づくり	265
ア Uターン等により若者等が暮らし続けたい環境整備	
イ 人権が尊重され子育てにやさしく安心して暮らせる環 境整備	
ウ 地域産業の振興と雇用の促進、人材育成	
(2) 絆と交流の地域づくり	273
ア 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と 関係人口の創出	
イ 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と 関係人口の創出	
ウ 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大	
エ 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備	
(3) 安心・安全に暮らせる地域づくり	277
ア 災害に強い社会基盤整備	
イ 災害対応力の強化	
ウ 安心して暮らせる環境整備	
エ 万々に備えた原子力防災対策の充実	
4 広域連携プロジェクト(エリア版)	281
数値目標	282
参考資料	286

1 地域の特性

(1) 位置・地勢等

中丹地域は、京都府の北部に位置する、福知山市、舞鶴市及び綾部市からなる丹波山地の山々と日本海に囲まれた地域です。

東西は56km、南北は50kmにわたり、面積は約1,241km²で京都府域の約27%を占め、丹後地域、南丹地域、福井県の嶺南地域と兵庫県の但馬・丹波地域に隣接しています。

海岸線や岩礁等の迫力ある風景が見られる若狭湾（若狭湾国定公園）、幻想的な雲海が見られる大江山連峰（丹後天橋立大江山国定公園）や君尾山（京都丹波高原国定公園）をはじめ、地域を貫流する由良川の豊かな流れ、緑豊かな里山の風景、美しい星空など、「海」・「山」・「川」等のあらゆる自然に恵まれています。

(2) 歴史・文化

丹波山地の山々と日本海に囲まれた中丹地域は、豊かな自然を背景に、歴史的に丹波と丹後の個性あふれる生活・文化・経済圏を形成してきました。

縄文時代や弥生時代には、由良川流域を中心に集落が営まれ、古墳時代には、由良川を見下ろす丘陵上の私市円山古墳（綾部市）をはじめとした数千基の古墳が築かれ、奈良時代には、古代寺院が建立されていたことも確認されています。

平安時代には、山岳寺院が開かれ、仏像、祭礼、芸能、薬師信仰や鬼退治伝説など特色ある文化や文化財が現在まで伝えられています。鎌倉時代には、府北部の建造物では唯一の国宝として知られる光明寺二王門（綾部市）が建立されています。

南北朝時代から戦国時代にかけては、多数の山城が築かれました。また、丹波は、室町幕府を開いた足利尊氏との関係も深く、安国寺（綾部市）には足利尊氏生誕の伝承が残されています。さらに、織田信長の丹波平定後には、丹波の福知山は、由良川の築堤等も行った明智光秀が領主となり、丹後の舞鶴は、和歌等に通じた文化人でもあった細川幽斎（藤孝）が領主となり、それぞれ福知山城と田辺城を築城し、城下町がつくられ商業が栄えました。

江戸時代には、福知山藩、田辺藩、綾部藩の置かれた城下町がそれぞれ独立して栄え、今日の福知山市、舞鶴市、綾部市の礎となりました。また、由良川の水運が経済の動脈として利用されるとともに、今日の京阪神に至る内陸交通が発達しました。

明治維新を迎えるに当たり、山城・丹波（一部は兵庫県）・丹後の3国が京都府の府域となり、丹波・丹後の両国にまたがる中丹地域も、幾たびの変遷を経て京都府に属することとなりました。

明治時代には福知山市に旧陸軍の歩兵第20連隊が、舞鶴市に多くの赤れんがの建造物とともに旧海軍の舞鶴鎮守府が置かれました。現在は、福知山市に陸上自衛隊の第7普通科連隊等が置かれている福知山駐屯地、舞鶴市に海上自衛隊の舞鶴地方総監部等が置かれている舞鶴地方隊、第八管区海上保安本部など国防や海上の保安を担う機関が置かれています。



光明寺二王門



京都舞鶴港

(3) 管内3市の沿革及び広域連携

管内3市については、昭和12(1937)年に福知山市が市制を施行し、翌年の昭和13(1938)年に舞鶴市が、昭和25(1950)年に綾部市が市制を施行しました。これは府内では京都市に次いで2番目から4番目に古い市制施行となっています。その後、それぞれ旧町村の編入等を経て(近年の編入は、平成18(2006)年に福知山市と三和町・夜久野町・大江町の合併)、現在の市域を形成するに至っています。

管内3市では、昭和25(1950)年の綾部市による日本初の「世界連邦都市宣言」に続いて、福知山市及び舞鶴市も同宣言を行ったほか、以降も文化やスポーツの分野において共同開催に取り組むなど連携が進められてきました。

平成27(2015)年4月には、管内3市と丹後広域振興局管内の市町(宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)が「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」(以下「北部5市2町協議会」という。)を設立して、府北部の5市2町それぞれが有する強みを生かし、「海の京都」の推進、地域産業の活性化、地域産業の担い手確保等のプロジェクトが進められています。

令和3(2021)年3月には、「人口減少を克服し、未来への希望を紡ぐ連携都市圏」を圏域の将来像に掲げた「第2期ビジョン」を策定、「水平型の連携」の実現をめざした5市2町の連携施策の取組が「産業」「観光・交通」「教育」「移住・定住」「環境・防災」「行政運営」の各部会体制で進められており、令和4(2022)年5月には、5市2町による災害応援協定が締結されたところです。

(4) 交流基盤

京都舞鶴港は天然の良港で、古くから北前船の寄港地として知られ、東港は明治34(1901)年に海軍鎮守府が設置され軍港として、西港は大正2(1913)年に大型船用の埠頭が完成したことから、対岸貿易を中心とした日本海側の重要な商港としてそれぞれ栄えてきました。

第二次大戦後、昭和20(1945)年から13年間にわたり大陸からの引揚者66万人余を迎え入れるとともに、昭和23(1948)年に貿易港として再出発し、昭和26(1951)年には国の重要港湾に指定されました。

昭和28(1953)年から京都府が港湾管理者となり、平成23(2011)年には、三つの機能(国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ(背後観光地クルーズ))で、国から「日本海側拠点港」に選定され、関西唯一の日本海側ゲートウェイとして大きな役割を果たすとともに、令和4(2022)年には「京都舞鶴港うみとびら」を中心とした西港周辺が「みなとオアシス」として登録され、「みなと」を核とした地域住民の交流促進、魅力発信が今後期待されます。

また、高規格幹線道路として、大阪・神戸や中京圏にアクセスする舞鶴若狭自動車道と、京都府の南北軸を形成する京都縦貫自動車道があり、これら二つの道路が綾部でつながっています。管内3市にはいずれもインターチェンジがあって、高速道路を利用した相互の移動も容易となっています。

舞鶴若狭自動車道は、中国自動車道の吉川JCTから福知山市、綾部市、舞鶴市、小浜市を経て敦賀市の北陸自動車道に至る全長約162kmの高速道路で、平成26(2014)年に小浜ICから敦賀JCT間が開通して全線が通行できるようになり、中京圏へのアクセスが向上しました。

京都縦貫自動車道は、宮津市から久世郡久御山町に至る全長約100kmの自動車専用道路で、京都府域を南北に縦貫し名神高速道路、舞鶴若狭自動車道等に接続しています。平成27(2015)年に丹波綾部道路の京丹波わちICから丹波IC間が開通して全線が通行できるようになり、京都方面へのアクセスが向上しました。

加えて、令和3(2021)年の舞鶴若狭自動車道の福知山ICから綾部IC間の4車線化により吉川JCTから舞鶴西IC間の4車線化が実現したほか、令和5(2023)年4月には、京都縦貫自動車道の宮津天橋立ICから丹波IC間の西日本高速道路株式会社への移管が予定されるなど、全国的な高速道路網と一体となった利用促進等を図るための環境も整いつつあります。

一般道では、国道9号・27号・173号・175号・176号・177号・178号・426号・429号、主要地方道小浜綾部線・福知山綾部線・綾部大江宮津線・舞鶴野原港高浜線・東舞鶴停車場線・福知山停車場線・

京丹波三和線・池辺京田線・小倉西舞鶴線・綾部美山線・舞鶴宮津線・舞鶴和知線・舞鶴福知山線・但東夜久野線・市島和知線・山東大江線・志高西舞鶴線・舞鶴綾部福知山線・綾部インター線・篠山三和線等の道路網が地域内外を結んでいます。

鉄道網は、京都から綾部や福知山につながるJR山陰本線をはじめ、明治時代に大阪から福知山・綾部を通して舞鶴までをつないだ阪鶴鉄道をルーツとするJR福知山線・舞鶴線、敦賀と舞鶴を結ぶJR小浜線、第三セクターの北近畿タンゴ鉄道の運営を経て、現在は上下分離により運行されている京都丹後鉄道(丹鉄)宮福線・宮舞線が整備されています。

(5) 産業

中丹地域の地域内総生産(平成30(2018)年度)は9,238億円で、府内全体の8.5%(京都市を除く府内全体の22.9%)を占めています。業種別では、製造業が2,953億円で中丹地域全体の32.0%を占め、次いで、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が942億円で10.2%を占めています。また、1人当たりの地域分配所得は2,954千円(府内全体2,983千円)となっています。

産業別就業人口(令和2(2020)年)は、製造業が16,428人で中丹地域全体の18.1%を占め、次いで卸売業・小売業が12,264人で13.5%を占めています。また、農林水産業は4,129人で4.6%を占めています。

中丹地域の豊かな自然の下で育まれた特産品は、日本海で獲れるカニや丹後とり貝等の海の幸、丹波くり等の山の幸、万願寺甘とうをはじめとしたブランド京野菜等、四季を通じて豊かな食を提供しています。

特に、万願寺甘とうは、平成29(2017)年に農林水産物を地域ブランドとして保護するGI(地理的表示)保護制度への府内初登録を受けたほか、JA京都にのくに万願寺甘とう部会協議会が、令和3(2021)年度に「日本農業賞」集団組織の部大賞、令和4(2022)年度に「農林水産祭」園芸部門で内閣総理大臣賞を受賞しました。

茶は、全国茶品評会「かぶせ茶」の部において、中丹地域の茶産地が平成20(2008)年から12年連続で「産地賞」を獲得するなど、付加価値の高い特産品づくりが進められています。

また、売れる米づくりとして、酒米の「祝」や「京の輝き」、おいしいお米の京都府新品種「京式部」の栽培が進められており、作付面積が一番多い「コシヒカリ」は令和3年度日本穀物検定協会食味ランキングにおいて「特A」を獲得しました。

畜産は、ブロイラーが府内飼養羽数の8割、採卵養鶏も5割を占めるなど、養鶏が盛んに営まれています。

林業について、管内の森林面積は、95,544haで総面積の77%を占め、林業事業体13社による令和3(2021)年度の素材生産量は5万7千m³となっています。

中丹地域を特徴付けている製造業では、由良川の自然を生かした桑栽培と養蚕業が盛んに行われていたことから、綾部市に明治29(1896)年に蚕糸業として現在のグンゼ株式会社が設立され、製糸機械製造のための機械工業も盛んに行われて現在のものづくり産業の礎となりました。

管内の製造業は、工業団地(長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地、綾部市工業団地、平工業団地等)を中心に産業が集積するとともに、舞鶴市における造船業・ガラス製造業など地域を牽引する企業やそれに関連する機械金属加工業、綾部市における繊維産業から発展した機械器具製造業等の地場産業、精密電子部品の工場が立地し、雇用の場が形成されています。

なかでも、旧陸軍の演習地であった場所に造成され、昭和45(1970)年から分譲がはじめられた長田野工業団地は41社が操業し、製造品出荷額は、約3,050億円(令和3(2021)年度)、従業員数も7,058人(令和4(2022)年4月現在)にのぼり、ともに過去最高となりました。

平成元(1989)年以降二つの工区ごとに分譲が行われた綾部工業団地には21社が、平成14年(2002)年から分譲がはじめられた長田野工業団地アネックス京都三和には15社が、操業しており、3つの工業団地を合わせた製造出荷額は、約3,875億円(令和3(2021)年度)で管内全体の6割に匹敵する規模となっており、従業員数も9,503人(令和4(2022)年4月現在)にのぼります。

中丹地域の観光産業は、戦国武将・明智光秀が築いた「福知山城」、国の重要文化財に指定されている赤れんが倉庫群を活用した「赤れんがパーク」、グンゼ博物苑・あやべ特産館・綾部バラ園が一体となった

「あやベグンゼスクエア」をはじめ、多様な観光施設が整備されています。

高速道路網の整備や、「海の京都」「森の京都」のコンセプトに基づく観光誘客の取組等により、令和元年には、観光入込客数が約419万人、観光消費額が約74億円となり、増加傾向にありましたが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を受けています。

(6) 暮らし

中丹管内の特徴的な人の動きとして、夜間人口よりも昼間人口が多く、昼間の流入が多くなっています。これは府内の4広域振興局管内の中で唯一の地域であり、高等教育機関、病院、文化スポーツ施設、国・府等の機関や、支店・営業所・工場など企業の拠点多いことも理由の一つと考えられます。

高等教育機関としては、福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパスや舞鶴工業高等専門学校等が立地しています。

また、管内には16の病院があり（福知山市6病院、舞鶴市7病院、綾部市3病院）、各市とも1病院ずつ公立病院を備えるとともに、各市において病院間や、病院と診療所間の連携強化を進めるなど地域医療の確保・充実が図られています。

文化スポーツ施設も整備されており、総合体育館・動物園・都市緑化植物園等を有する三段池公園（福知山市）、収蔵資料がユネスコ世界記憶遺産に登録された舞鶴引揚記念館（舞鶴市）、あやべ球場・体育館・弓道場等を有する綾部市総合運動公園（綾部市）、千人規模の観客を収容するホールを有する福知山市厚生会館（福知山市）、舞鶴市総合文化会館（舞鶴市）や京都府中丹文化会館（綾部市）など、多様な機能を持つ施設の利用が可能となっています。

また、子育て支援施設では、三段池公園（福知山市）の児童科学館や動物園、子育て交流施設あそびあむ（舞鶴市）が整備されているのに加え、綾部市では駅北複合施設の整備が進められています。

(7) 人口（今と20年後の姿）

中丹地域の人口は、平成27（2015）年に19.7万人となっていますが、令和22（2040）年は15万人にまで減少すると推計されています（国立社会保障・人口問題研究所推計）。減少率は23.6%で、京都府全体の減少率14.3%よりも9.3ポイント高く、全国の減少率12.7%よりも10.9ポイント高い数字です。

また、高齢化率も上昇し、平成27（2015）年の31.1%に対して、令和22（2040）年は37.3%と見込まれています。これは、令和22（2040）年の京都府全体の高齢化率36.1%よりも1.2ポイント高く、全国の高齢化率35.3%よりも2ポイント高い数字です。

年齢階層別の人口内訳を見ると、65歳以上74歳未満は、6.1万人から5.6万人へと21.3%減少することが見込まれており、京都府全体の減少率8.9%や、全国の減少率4.2%よりも大きくなっています。一方、75歳以上の人口は、3.2万人から3.3万人へと4.1%増加することが見込まれていますが、京都府全体の増加率36.3%や全国の増加率37.2%よりは小さくなっています。

また、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、11万人から7.7万人へと29.8%減少し（京都府全体23.7%減少、全国22.7%減少）、15歳未満の人口も、2.6万人から1.7万人へと33.3%減少する（京都府全体27.9%減少、全国25.1%減少）推計となっています。

このような人口減少をとらえる場合、自然減（出生数-死亡数）と社会減（転入者数-転出者数）の状況を見ておく必要があります。

人口の自然減について、出生数が減少傾向にあります。その一方で、合計特殊出生率は高くなっています。

福知山市 2.02 (府内1位)

舞鶴市 1.90 (府内2位)

綾部市 1.62 (府内6位)

京都府 1.32

※平成25(2013)年から平成29(2017)年平均

合計特殊出生率は、一般的に正規雇用率が高いことや親との同居・近居が多いことなど関係していると考えられますが、この地域では、管内3市の施策や子育て支援団体による支援とともに、都市的な利便性や、人と人がつながり孤立しない関係性があるなど充実した子育て環境も大きな要因の一つと考えられ、この点を伸ばしていくことが重要となっています。

人口の社会減については、前述のように地域に高等教育機関が立地し若者が集まりやすい環境もありますが、高等学校卒業後に進学や就職等により地域を離れる若者はそれ以上に多い状況にあります。

近年は移住・定住促進の取組等を通じてUターン等による移住も増えてきており、地域の魅力発信、仕事おこしや就職のマッチング等を通じた更なるUターンの推進や、いったん地域を離れた人のUターンの促進に取り組むことが重要です。

(8) 自然災害

中丹地域では、平成16(2004)年以降、5回の大きな豪雨災害に見舞われています。

災害救助法の適用を受けた災害

平成16(2004)年 台風第23号

平成25(2013)年 台風第18号

平成26(2014)年 平成26年8月豪雨

平成29(2017)年 台風第21号

平成30(2018)年 平成30年7月豪雨

さらに近年、毎年のように全国各地でこれまで経験したことのないような豪雨により、深刻な災害が発生しています。

災害発生後は早期の災害復旧を図るとともに、中長期視点に立った治水対策を進めているところですが、生命を守る観点から早期の避難が重要となっており、避難に関する住民一人ひとりの意識の向上や地域ぐるみでの防災・減災対策が必要となっています。



前田地区(福知山市)の堤防

2 地域の将来像 (20年後に実現したい姿)

中丹地域の20年後(令和22(2040)年)を展望するとき、最大の課題と見込まれるのは、人口減少への対応です。そのため、自然、歴史・文化、交流基盤、産業、暮らしなど前述の中丹地域の特性を踏まえ、地域の将来像を次のとおりとしました。

～ 心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、 海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域を ～

具体的には、次のような地域をめざしていきます。

- コロナ禍によるテレワークや地方移住の広がりなどを踏まえ、「田舎暮らし」「まちなか暮らし」「二拠点居住」など、この地域の強みをさらに生かして、一人ひとりの事情と希望に応じた多様なライフスタイルが実現できる地域
- 農林水産業から製造業、サービス業まで様々な産業が活発に行われ、働き方も自営から就業まで幅広い選択ができる地域
- コロナ禍で再認識された家族や社会の繋がり的重要性を踏まえ、Uターン等により若者がしっかり地域に定着し、子どもから高齢者まで住民が生き生きと暮らす、人にやさしい持続可能な地域

なお、新型コロナウイルス感染症により、社会のあり方や日常が一変したように、20年後に国際情勢、社会経済情勢、自然環境等がどのように変化し、社会がどうなっているかを正確に認識することは困難ですが、次のような未来予測としていわれている事象に留意していく必要があります。

- ・ ヒト・モノ・情報等の交流が地域や国境を越えて活性化するなどグローバル化の進展
- ・ 技術革新の進展(AI(人工知能)、ICT(情報通信技術)、IoT(モノのインターネット接続)等)による社会のスマート化を背景とした、産業分野や暮らしでの活用への大きな期待
- ・ 価値観やライフスタイルの多様化
- ・ 少子高齢社会・人口減少の進展による地域の産業や社会基盤、地域コミュニティを支える人材の不足と「共助」の重要性増大
- ・ 集落機能維持が困難な地域の増加と地域内の移動手段確保の重要性増大
- ・ 人生100年時代の到来による高齢者世帯、特に高齢者単身世帯の増加
- ・ 社会資本の老朽化の進行
- ・ 想定を超える規模の自然災害の頻発化(大規模地震、気候変動の影響による極端な降水の増加等)

3 施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）

「20年後に実現したい姿」に向けて、次のことを基本姿勢として取り組んでいきます。

施策推進の基本的な視点

(1) 一人ひとりの尊厳と人権の尊重

一人ひとりの安心と安全が守られるとともに、尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることのできる社会づくりは、最も基本となる条件です。

部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等の様々な人権問題に加え、インターネットを悪用した人権侵害、長時間労働・過労死など働き方や労働環境に関わる問題、LGBT等性的少数者が社会生活上直面する困難な場面、街頭等で公然と行われる差別的な言動等の新たな人権課題の解決に向けた取組が必要です。そのため、国、市町村、NPO等とも連携し、あらゆる施策を通じて人権教育・啓発の取組を推進していきます。

また、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等の人権侵害の状況が改善され、年齢・性別等にかかわらず人権が等しく尊重されて、誰もが自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に対等に参画できる社会の実現に向けた施策を推進します。

さらに、今後ますます国際化が進む中で、言語・宗教・生活習慣等が異なる文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重し合う多文化共生社会の形成を進めていきます。

加えて、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症等に対する正確な知識の普及に努め、感染者等への偏見・差別等の防止を進めていきます。

(2) 多様な主体との連携・協働

計画の実施に当たっては、地域住民をはじめ、国、管内3市、DMO、大学などの教育機関、企業、商店街や関係団体、地域で活動する団体、新聞・ラジオなどの地域メディア等、あらゆる主体との連携・協働が欠かせません。

このため、地域が一体となり、地域の課題解決と活性化に取り組むことができるよう、事業の企画や実施等の過程において、多様な主体に参画いただけるよう努めます。

また、北部5市2町協議会の取組は、広域的に地方創生に取り組む先導的なものであり、連携を密にして施策を推進する必要があります。

さらに、地域の明日を担う人材の育成や産業振興、地域の課題解決等の観点から、福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関と積極的に連携・協働を進めていきます。

(3) 地域における施策の総合的实施

本地域振興計画は、「京都府総合計画」の一部を構成するものであり、同計画に挙げられている事業も含めて府の関係部局とともに一体的に進めていきます。

広域振興局は、地域において府政の総合的な調整を行い事業を執行する機関として、府の様々な部局が担当する施策を組み合わせ、その効果が最大限に発揮されるようコーディネートする役割を担っており、地域住民、国、管内3市等との連携・協働の下で事業を現地・現場の状況に最適化させ、「子育て環境日本一」などの施策の総合的な実施に努めます。

「20年後に実現したい姿」から現状を振り返り、今後4年間で進める具体的な施策を次のとおり定めます。

(1) 若者が定着する持続可能な地域づくり

現状分析・課題

▼ 若者がUIターンなどにより地域に定着する施策が必要です。

- ・地域には福知山公立大学などの高等教育機関が立地し若者が集まりやすい環境もありますが、それ以上に高等学校卒業後に進学や就職で地元を離れる若者が多い状況にあります。
- ・こうした状況の中で人口減少が進み、過疎集落が増加するなどして地域全体の活力の低下が懸念されますが、一方では、1ターン等による移住者が増え、その活躍が目立つような前向きな動きも出てきていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、地方への移住に対する関心はさらに高まっています。(移住相談窓口を通じた移住者数 平成27(2015)年度 77人、令和2(2020)年度 149人)

▼ 社会全体で子育てを支援する環境づくりや、子どもから高齢者まで安心して健やかに暮らせる施策が必要です。

- ・出生数は、全体として減少傾向にありますが、合計特殊出生率は府内でも高い地域です。

福知山市	2.02 (府内1位)
舞鶴市	1.90 (府内2位)
綾部市	1.62 (府内6位)
京都府	1.32

※平成25(2013)年から平成29(2017)年平均

- ・高齢化率は、令和22(2040)年に37%を超える見込みとなっています。(高齢化率 平成27(2015)年 26.9%、令和2(2020)年 29.3%)

▼ 住民生活の中で大きなウェイトを占める「しごと」について種類や働き方を充実させ、担い手の確保・定着を図るために、製造業や農林水産業をはじめとする地域産業の更なる振興と雇用の促進が必要です。

- ・企業立地の増加や景況等を反映し、製造品出荷額等は平成28(2016)年の5,729億円から、令和2(2020)年は6,447億円に増加していますが、一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油・原材料、肥料の高騰等の影響を受け、中小企業や農林漁業者の経営環境は厳しい状況が続いています。
- ・有効求人倍率は、府全体では1.09倍ですが、中丹地域では1.46倍(令和3(2021)年度)であり、人手不足の状態となっています。特に、建設作業、保安、建築設計等の専門的・技術的職業、介護・福祉等の職種で深刻な人手不足が続いており、こうした中で今後の技術伝承、働きやすい職場環境づくり、人材育成、生産性向上等も課題となっています。
- ・「北部産業創造センター」において、産学公連携によるものづくり企業の成長発展、次代を担う新産業の創出や高度な産業人材の育成など産業振興の拠点としての活用が進められています。
- ・農林水産物は、付加価値を高めた販売戦略で販売金額4億円を達成した万願寺甘とうをはじめ、高品質な玉露やてん茶、売れる米づくりとして酒米「祝」「京の輝き」、飼育にこだわっている卵、地鶏といった特徴ある品目の生産が進められています。

- ・森林の人工林率は43%と府平均の38%を上回っていますが、このうち標準伐期（50年）を超える森林が83%を占めることから、府内産木材の利用拡大や林業・木材産業の振興による森林資源の循環利用の推進が課題となっています。
- ・中丹地域の耕地面積は平成26（2014）年から令和2（2020）年で、7,600haから7,280haに減少、荒廃農地は1,609haあり、このうち約9割が再生困難と判断されるため、農地の荒廃を防止して耕地面積を確保するとともに、再生困難な農地については、非農地として位置づけ、土地利用を見直していく必要があります。

ア Uターン等により若者等が暮らし続けたいとなる環境整備

■地域での働き方・暮らし方の発信や環境整備を進めます。

- 子どもたちから高齢層まであらゆる世代に「地域の良さ」を認識してもらい、Uターンしてもらえよう働きかけるなど、一貫した取組を、管内3市や教育機関、地域企業をはじめ地域の様々な主体と連携して推進するとともに、地域企業の人材確保にもつなげます。
- 若者が地域で暮らし働くことが具体的にイメージできるよう、ロールモデル（お手本）となる若手社会人の事例を集め、中学生・高校生・大学生等未来の担い手への意識付けを行います。
- 若者の地元就職を図るため、地域の中小企業の職場の魅力アップや若者への効果的なPR、高校生の企業見学会など企業の人材確保の取組を支援します。
- 一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた、時間や場所にとられない柔軟な働き方を選択できるよう、就労環境改善や業務改善など誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。
- 「地域交響プロジェクト」による支援等を通じて、地域活動団体をはじめ、福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校などの高等教育機関、企業や行政など多様な主体との連携・協働を強化し、より柔軟で効果的に地域の課題解決へとつなげます。
- 地域内でモノ・コト・ヒト等のシェアを実現するためのマッチングの仕組みを活用し、「共助」による地域課題の解決や仕事おこしのきっかけづくりを支援します。
- 農村集落における地域の仕事（村役、共同活動）の棚卸しを行い、再編合理化することにより人口減少に対応し、若者や定年帰農者、移住者も暮らしやすい農村集落を実現するための支援を行います。
- 集落支援員制度による課題解決支援、農村コミュニティ推進組織の構築や地域資源を活用した交流の拡大等を通じて、地域外の組織・人材の取り込みや多様な人材の確保・育成、農村の賑わいづくりを進めます。
- 農業生産基盤など集落基盤の維持管理の支援や遊休農地の有効活用の支援とともに、地域外からのボランティア活動への参加促進等を通じて、住み良い農村の環境づくりを進めます。
- 定年帰農者、移住者や兼業農家等の農業従事や農業を通じた生きがいづくりなどを支援し、集落機能の維持につなげます。
- 「農福連携」について、農業者と福祉事業所との情報共有や相互理解を進め、双方のマッチングによる就労関係を構築するとともに、農福連携製品の開発・販路開拓等を支援します。

■大学等との連携により若者の地域定着を促進します。

- 福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関や京都府立大学まいづる赤れんがオフィスと連携し、地域の担い手となる学生と地域の企業との交流の場を設定するとともに、学生の視点を活用して地域企業の魅力を紹介・情報発信し、地域企業の人材確保につなげます。
- 企業、教育機関等と連携し、若者と地域企業とのマッチング促進やキャリア教育の支援を進めるとともに、働く若者同士の交流の場づくりや保護者に対する地域企業の情報提供などに取り組みます。

- 小学校・中学校・高等学校等と連携し、地域産業の従事者など社会人講師の紹介・派遣を通じて、ふるさと教育が円滑に進められる支援体制を構築します。

■移住希望者の掘り起こしと地域とのマッチングにより移住・定住を促進します。

- 地域の魅力ある暮らしの発信、空家・空き店舗を活用した農家民宿等の地域に密着した仕事おこし支援、地域コミュニティの交流拠点づくり及びテレワーク施設やコワーキングスペースの整備を通じて、多様化する移住希望者のニーズに対応した移住者支援を進めます。
- 管内3市との連携による移住促進ネットワークを通じて、移住・定住情報の共有や地域と一体となった移住対策を進めます。
- 豊かな自然環境の中での子育てや少人数の学校教育など、都会にはない子育て環境や教育環境を内外にPRします。
- 北部5市2町協議会と連携し、福知山公立大学を核とした産学公連携コンソーシアムを構築し、情報や課題を共有することで地域課題解決に資する人材育成に向けた取組を支援します。
- 北部5市2町協議会と連携し、移住者や関係人口が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりや「二拠点居住者」が副業人材として地域に関わる働き方の実践など、様々なライフスタイルの実現と持続可能な地域づくりを支援します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、令和3（2021）年2月に開設したまとめサイト「CO-KYOTO」（こきょうと）や各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。

イ 人権が尊重され子育てにやさしく安心して暮らせる環境整備

■一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、誰もが自分らしく生き、参画できる社会づくりを進めます。

- 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症等の正確な知識の普及や感染者等への偏見・差別等の防止に努めるとともに、差別やいじめ等にあった方への人権相談窓口を積極的に周知します。
- 部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、LGBT等性的少数者の問題、さらにインターネットを悪用した人権侵害など個別の人権課題について、人権強調月間や人権週間での街頭啓発、管内3市が実施する啓発事業への支援等を通じて人権教育・啓発を推進するとともに、人権問題法律相談など相談体制の充実を図ります。
- 異文化交流を促進し、言語・宗教・生活習慣等が異なる文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重し合う多文化共生社会の形成を進めます。
- 教職員・社会教育関係者、医療関係者、保健福祉関係者、消防職員、警察職員、公務員、メディア関係者等の人権に特に関係する職業従事者が人権に配慮して業務を遂行できるよう、ワークショップ研修やオンライン研修等、様々な研修を通じて人権教育・啓発を重点的に進めるとともに、人権問題を身近に感じられるよう、学校、企業・職場、地域、家庭等あらゆる場を通じ、人権教育・啓発に触れる機会の少ない人に対しても多様な教育・啓発を進めます。

■安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。

- 「子育て環境日本一推進会議」と連携し、令和2（2020）年2月に立ち上げた子育て中の方をはじめ、子育て支援者、地域住民、企業、行政機関等による「中丹子育て未来づくり100人会議」（プラットフォーム）を通じた情報共有や情報発信などにより、子どもや子育て世代を地域全体であたたかく見守り支える地域の様々な主体の取組を促進します。
- 子育て世帯を妊娠期から子どもが成人するまで切れ目なく、また、子育て世帯と子どもを、職場、学校、地域などあらゆる場面で支えられるよう、「中丹子育て未来づくり100人会議」のネットワークを拡大します。
- 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の啓発・広報に取り組み、子育てをみんなで支え合う風土づくりを推進します。
- 「きょうと子育て応援施設」や「きょうと子育て応援パスポートアプリ『まもっぷ』」の普及を進め、妊婦や子連れ世帯の外出・移動を支援します。
- 地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、親子が集い、子どもが安心して遊べる公園・広場等の居場所づくり等、管内3市が子育てにやさしいまちづくりに総合的に取り組む活動を「地域子育て環境『見える化』ツール」も活用して支援します。
- 「子育て企業サポートチーム」との連携により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得、不妊治療に係る休暇、短時間勤務等の柔軟な制度導入、男性育児休業取得など、子育て世代をはじめ、全ての人働きやすい職場環境づくりを支援します。
- 府全域での取組に加え、「家庭内の良好なコミュニケーション」の形成を支援するなどの子育て世帯向けの啓発や、保護者の学びや家庭・地域の教育力を高める研修会、企業等の先進的な取組みのPRなど、地域独自の取組を「中丹子育て未来づくり100人会議」を通じて展開します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、令和3（2021）年2月に開設したまとめサイト「CO-KYOTO」（こきょうと）や各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。（再掲）
- 児童虐待の未然防止のため、各市の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点等の機能の一体化を支援するとともに、教育機関、医療機関等との連携体制の構築を支援します。また、児童相談所の児童福祉司の増員や市町村職員の受入れ、警察との情報共有等を進めます。併せて、「189（イチハヤク:児童相談所全国共通ダイヤル）」の普及啓発などに努め、児童虐待の早期発見、早期対応を進めます。
- 妊産婦の不安感・負担感の増大に伴う、産前・産後うつを未然に防止するため、妊娠から出産、子育てに至る切れ目ない包括的なケア体制を充実します。
- 子どもの最善の利益が実現できるよう児童養護施設の専門機能を充実する取組を支援するとともに里親制度の普及など家庭での養育が困難な児童を社会で養護する体制の充実を図ります。
- 貧困の連鎖を防止するため、学校をプラットフォームとして、子どもの成長に応じた支援を行うとともに、「きょうとこどもの城」についてその開設や運営を支援し拡充を進めます。
- 京都府ヤングケアラー総合支援センターと連携し、ヤングケアラーの認知度向上のため、当事者や社会全体への周知・広報に努めます。
- 青少年のインターネット利用による性犯罪・児童ポルノ被害等の未然防止に向け、青少年関係団体等と連携して青少年が自らを守る意識を醸成するとともに、保護者等に向けた啓発活動を強化します。
- 若年者の消費者被害を未然に防止するため、成年年齢引下げに係る啓発活動を実施するとともに、各市と連携した中学校、高校、高等教育機関等における消費者教育や、大学生等への消費者トラブルに関する情報提供を実施します。
- 医療的ケアを必要とする子どもとその家族の生活を支援するため、京都府医療的ケア児等支援センターと緊密に連携し、医療・保健・福祉・教育等関係機関が連携して、相談から必要な支援までワンストップで対応できるよう、地域支援体制の整備を進めます。

- 集団生活に溶け込めず発達に課題のある子等を、保護者と幼稚園・保育関係者両面から早期に発見することにより、発達障害児の早期療育につなげ、「発達障害児支援拠点」において医療・福祉・相談をパッケージで提供するとともに、研修会や就学後の検討会の実施等による発達障害に関する理解を深めるための取組を推進し、子どもの心とからだの健康を支援します。
- 学校のICT環境を整備し、ICTを活用した学習活動を充実させることにより、新しい学びの基盤としての情報活用能力の育成を図るとともに、オンラインによる双方向授業やコミュニケーション体制を整備し、非常時においても、学びとつながりを保障します。
- ICTを活用した学力テストのデータ分析などにより、「主体的で深い学び」や「一人一人の能力に応じた学び」を実現します。
- 体験活動や地域活動等を通じて、人を思いやり、尊重する心を育み、豊かな人間性を育成します。
- 子どもたちが地域行事の伝承や体験活動等に関わることにより、ふるさとに誇りと愛情を持つ次代の地域づくりの担い手を育成します。

■医療・介護・福祉の充実と健康づくりを推進します。

- 「京都版CDC（疾病予防管理センター）」の設置に合わせて、感染症への総合的な対応力を強化するとともに、感染症患者を受け入れるために必要な人材育成、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援します。
- 保健所単位で設置する地域医療構想会議で、感染症の流行など新たな地域課題を明確化し、地域の実情を踏まえた必要な病床機能の確保を進めます。
- 介護福祉施設や児童福祉施設等において、高齢者や子どもが安心してサービスを利用できるよう、施設職員等への感染症研修の実施などによる感染症対策の取組を支援します。
- 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症等に対する正確な知識の普及や、感染者等への偏見・差別等の防止に努めます。（再掲）
- 地域の医師会をはじめ介護・福祉の関係団体等とのネットワークを強化し、誰もが安心して医療や福祉のサービスが受けられる体制づくりを進めます。
- 高齢者が安心して地域で暮らし続けていけるよう、認知症、リハビリ、看取り対策等を進めるため、医療・介護・福祉等の多職種連携による地域包括ケア体制を充実強化します。
- 在宅での療養から入院・看取りまで切れ目のない医療介護サービスを提供するため、医療ソーシャルワーカーやケアマネジャー等の専門職が連携し、情報連携やルール等の共有などにより、在宅療養を支援する体制づくりを進めます。
- 保健所の地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊などが中心となり、地域ケア会議等を通じた地域包括支援センターへの支援や、高齢者が自立した日常生活を送れる地域づくりなど、各市における地域包括ケアシステムの構築等を支援します。
- 金融機関、スーパー・コンビニ等、高齢者や認知症の人に身近なサービスを提供する企業等による「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」の実践や、異業種連携による認知症にやさしいモノやサービスの創出を支援し、「認知症にやさしいまちづくり」の地域展開を進めます。
- 人生100年時代を迎える中で、誰もが元気に生き生きと暮らし社会で活躍できるよう、健康関連データの分析結果を活用し、市町村、関係機関等と連携して、中高年齢者層の運動習慣や食生活の改善等により生活習慣病予防や介護予防を進め、健康寿命の延伸を図ります。
- 高齢者単身世帯が増加する中、企業ボランティアによる暮らしを見守るセーフティネットの活動や、ICT技術活用の実践を行い、高齢者向けの日々の生活の見守り、買物等の支援を進めます。
- 高齢者等の消費者被害を未然に防ぐため、官民一体となって地域の見守りを強化します。
- 介護福祉人材養成校、実習センター等からなる福祉人材養成システムを活用し、定年退職者や子育てを終えた層なども含め、多様な介護福祉人材の確保・育成・定着を一体的に進めます。
- 北部リハビリテーション支援センターを中心に、障害者・高齢者等が安定した地域生活が送れるよう包括的なリハビリテーション提供体制の更なる充実を図ります。

- 障害のある人が豊かで自分らしい暮らしができるように、関係機関で構成する中丹圏域自立支援協議会での検討を通じて地域課題の解決を図るとともに、支援者への研修等により、その自立と社会参加の促進を支援します。また、障害のある人への不利益取扱の禁止や合理的配慮についての適切な理解の普及を図ります。
- 「農福連携」について、農業者と福祉事業所との情報共有や相互理解を進め、双方のマッチングによる就労関係を構築するとともに、農福連携製品の開発・販路開拓等を支援します。(再掲)
- 脱ひきこもり支援センターの早期支援特別班を管内に配置し、学校等と連携した支援体制を構築することで、不登校をきっかけとするひきこもりの未然防止や長期化を予防するための取組を進めます。
- ひきこもりの方に対する身近な相談支援体制を構築し、オンラインによる居場所や民間支援団体による地域の居場所を提供するとともに、チーム絆を中心に市町村・民間支援団体などの関係機関との地域支援ネットワークづくりを進め、ひきこもり問題を相談できずにいる家族や本人の相談意欲・行動意欲を喚起します。

■管内の企業や各市と連携した地域の脱炭素化の取組を進めます。

- 環境配慮活動を支援するプラットフォーム「中丹環境ネットワーク」を活用し、メールマガジンによる省エネ促進や再エネ導入、廃棄物の減量化・リサイクル、プラスチックごみ削減、地球温暖化への適応等に関する情報を発信するなど、地域での環境に共生した取組を支援します。
- 管内各市をはじめ、京都府地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、大学など、多様な主体と連携して、地球温暖化防止等の様々な取組を積極的に発信するとともに、次代を担う環境人材の育成に向けた取組を進めます。
- 各市の海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、学校や関係団体と連携して、由良川流域で一体となった海岸漂着物の発生抑制に向けた取組を進めます。

ウ 地域産業の振興と雇用の促進、人材育成

■地域の中小企業の育成、働く場の創出、人材の確保を進めます。

- 北部産業創造センターを核として、技術支援をはじめ、イノベーション事例の紹介や様々な業種の人材が交流できる場づくりを行い、企業間の連携や企業と高等教育機関との共同研究等を通じた新産業の創出、販路開拓やビジネスマッチングに取り組みます。
- 福知山公立大学などの高等教育機関や支援機関、AIベンチャー等の事業者と連携し、AI・IoTなどのデジタル技術を活用できる人材を育成し、中小企業・小規模事業者のDX推進を支援します。
- 北部産業創造センターや福知山高等技術専門学校、近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校などと連携して地域の技術力を高めるとともに、地域の高等教育機関と連携して小中学生等を対象とした将来のICT人材やものづくり人材の育成の取組を支援します。
- 長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地等におけるものづくり産業の集積や、京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした物流関連企業などの立地を促進するため、企業立地促進条例の特定産業集積促進制度の活用や、ディベロッパー（開発業者）と地域とのマッチングやコーディネートなどを通じて、新たな産業用地の確保と誘致企業の開拓を進めます。併せて、関係機関と連携して、地域の人材確保を図るとともに、雇用に伴う住宅等諸問題の解決に向けた取組を支援します。
- 京都市内や関西文化学術研究都市における先進的な技術開発の成果等を中丹地域の産業振興に活用するため、「京都経済センター」に集約された支援機関のネットワークを生かし、イノベーションに繋がる環境づくりを進めます。
- 「京都・商店街創生センター」と連携し、商店街の空き店舗を活用したコミュニティスペースの設置や子育て支援活動など、元気な商店街づくりを支援します。

- コワーキング（共有スペース）施設の活用により、新規創業、事業者間連携による創発機会の拡大やテレワーク推進等を支援します。
- 「中小企業応援隊」や地域の高等教育機関と連携し、事業継承、スモールビジネスの振興や学生等の起業・就職の支援等を通じて地域経済の担い手を確保・育成します。
- 若者の地元就職を図るため、地域の中小企業の職場の魅力アップや若者への効果的なPR、高校生の企業見学会など企業の人材確保の取組を支援します。（再掲）
- 一人ひとりがその意思や能力等の個々の事情に応じた、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を選択できるよう、就労環境改善や業務改善など誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。（再掲）
- 黒谷和紙や丹後和紙、丹波漆などの伝統産業に係る職人技術や素材を生かし、他産業との交流・連携による商品開発などの取組を支援します。
- DXをはじめとする生産性向上の取組などを通じた働き方改革やインターンシップ、ICT活用現場見学会の実施などによる建設産業の魅力発信を進め、担い手確保につなげます。
- 人生100年時代において、あらゆる世代が生涯現役で活躍できるよう、福知山公立大学の知見を活用したシニアワークカレッジの取組や、京都府生涯現役クリエイティブセンターの取組とも連携し、幅広い世代を対象としたリカレント教育の機会を提供します。
- シルバー人材センターの運営支援などを通じて、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用及び次世代への承継のための取組を支援します。

■マーケットニーズに対応した「^{もう}儲かる農林水産業」を推進します。

- 万願寺甘とう、紫ずきん、丹波くり、丹後とり貝等の京のブランド産品をはじめ、茶、京式部、酒米、小豆、小麦、イチゴ等の消費者ニーズを見据えた品目の生産拡大や、舞鶴かに、岩がきなど特色のある水産物の振興を図ります。
- 特に中丹地域の特産物である万願寺甘とうについては、養成講座「万とうゼミ」の拡充により生産技術の向上や新規就農者の経営安定支援、スマート農業の普及を進め、更なる生産拡大と品質の向上を図るとともに、GI（地理的表示）保護制度を活かした首都圏等への販売を強化します。
- 丹波くりについては、実践モデル園を活用した新規参入者の確保や中核的生産者（マイスター）の育成を推進するとともに、荒廃農地対策を含めた新規くり園の造成や栽培技術の向上など長期振興ビジョンを策定し、関係機関と連携した生産振興を図ります。
- 6次産業化や農商工連携により加工品の開発や、販路開拓に取り組みます。
- 農林水産技術センター、食関連企業や研究機関と連携し、新技術研究や機能性食品開発を進め、農産物の付加価値向上と販売戦略の支援を行います。
- AI・IoT等スマート農業の導入による省力化、効率化や食品事業者と連携した契約栽培の導入等により、農業法人や企業の経営体等（畜産経営含む）の経営力の強化に取り組みます。
- 若者をはじめ新規就業希望者等が夢を持って就農できるように、実践農場の設置や農業大学校、林業大学校、畜産人材育成研修（畜産センター）、「海の民学舎」修了生等の受入れを通じて、地域とともに技術・経営の支援を進めます。
- 地域において、農地利用などの将来計画を定めた地域計画の作成を進め、集落の枠を超えた規模拡大や低コスト・高収益な営農体制構築などにより経営基盤の強化を図る取組を支援するとともに、荒廃農地の発生防止や解消に向けた取組を進めます。
- 荒廃農地のうち土地改良事業等により再生可能な農地は、農地中間管理機構により担い手へ集積させ、市場ニーズの高い丹波くりなどの地域特産物や京野菜などの高収益作物の導入等を進めます。また、再生が困難な農地は、早生樹等の植林や農林業関係の施設用地として利用するなど、地域の条件に応じた土地利用を進めます。
- 持続的に発展する農業の生産基盤を支えるため、農地の大区画化や担い手への農地集積を図るほ場整備を推進するとともに、ため池・水路など土地改良施設の改修・管理強化を進めます。
- 環境に優しい農業を推進するため、減化学肥料・農薬、脱プラスチック化や、かき殻などの活用、耕畜連携などSDGsの取組を支援します。

- 大規模養鶏業者が多いことを踏まえ、高病原性鳥インフルエンザに係る巡回点検・指導等発生防止と発生時に迅速に対応するための訓練の実施など、地域全体で家畜伝染病への防疫対策を強化するとともに、飼料用稲や飼料用米等の自給飼料を活用した安心・安全な畜産物の生産拡大を進めます。
- 豪雨、大雪等の自然災害の効果的な被害防止のための技術指導を行うとともに、被害を受けた際の負担を軽減するため農業共済制度や収入保険などセーフティネットへの加入を進めます。
- 狩猟免許の取得促進による新たな捕獲の担い手育成、AI・IoT等新技術の利活用による捕獲や追払い、侵入防止柵の整備・修繕等を通じて、被害減少が実感できる野生鳥獣害対策を進めます。
- 野生鳥獣（ツキノワグマ）による地域住民への人身被害を防ぐため、痕跡や聞き取りの調査を行い、侵入防止柵や捕獲檻の設置等の対策を行います。
- 野生鳥獣（ニホンザル）による地域住民への威嚇や家屋侵入等の被害を防ぐため、群れの行動パターンを調査し、追払いや捕獲等の対策を行います。
- 森林経営管理制度に基づく市町村による森林の経営管理の集積・集約化を推進するため、管内3市への技術的な支援や、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組を支援します。
- 木質バイオマス発電施設への未利用材の活用、「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」に基づく建築物の木造・木質化の推進など木材の利用促進を図るとともに、ICTを活用した森林測量機器や高性能林業機械の導入、主伐から再造林までの一貫した作業システムの普及など伐採・搬出コストの低減に取り組み、木材供給量の増加を図ります。
- 林業事業者による持続的な木材生産をめざした森林経営計画の策定支援、無垢材から合板・燃料まで用途に応じて地元産材を無駄なく効率的に利用する「カスケード利用」の推進等を通じて森林経営の向上を図ります。
- ICTを活用した需給情報をもとに、林業事業者、製材所、加工流通業者、工務店などの関係者による新たなサプライチェーンを構築し、建築資材等への安定した地元産材の供給を図ります。

■地域を支える担い手の育成を進めます。

- 子どもたちが地域行事の伝承や体験活動等に関わることにより、ふるさとに誇りと愛情を持つ次代の地域づくりの担い手を育成します。（再掲）
- 福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校など地域の高等教育機関や京都府立大学まいづる赤れんがオフィスと連携し、地域の担い手となる学生と地域の企業との交流の場を設定するとともに、学生の視点を活用して地域企業の魅力を紹介・情報発信し、地域企業の人材確保につなげます。（再掲）
- 北部5市2町協議会と連携し、福知山公立大学を核とした産学公連携コンソーシアムを構築し、情報や課題を共有することで地域課題解決に資する人材育成に向けた取組を支援します。（再掲）
- 介護福祉人材養成校、実習センター等からなる福祉人材養成システムを活用し、定年退職者や子育てを終えた層なども含め、多様な介護福祉人材の確保・育成・定着を一体的に進めます。（再掲）
- 管内各市をはじめ、京都府地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、大学など、多様な主体と連携して、地球温暖化防止等の様々な取組を積極的に発信するとともに、次代を担う環境人材の育成に向けた取組を進めます。（再掲）
- 福知山公立大学などの高等教育機関や支援機関、AIベンチャー等の事業者と連携し、AI・IoTなどのデジタル技術を活用できる人材を育成し、中小企業・小規模事業者のDX推進を支援します。（再掲）
- 北部産業創造センターや福知山高等技術専門校、近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校などと連携して地域の技術力を高めるとともに、地域の高等教育機関と連携して小中学生等を対象とした将来のICT人材やものづくり人材の育成の取組を支援します。（再掲）
- 「中小企業応援隊」や地域の高等教育機関と連携し、事業継承、スモールビジネスの振興や学生等の起業・就職の支援等を通じて地域経済の担い手を確保・育成します。（再掲）
- DXをはじめとする生産性向上の取組などを通じた働き方改革やインターンシップ、ICT活用現場見学会の実施などによる建設産業の魅力発信を進め、担い手確保につなげます。（再掲）

- 若者をはじめ新規就業希望者等が夢を持って就農等できるよう、実践農場の設置や農業大学校、林業大学校、畜産人材育成研修（畜産センター）、「海の民学舎」修了生等の受入れを通じて、地域とともに技術・経営の支援を進めます。（再掲）
- 森林経営管理制度に基づく市町村による森林の経営管理の集積・集約化を推進するため、管内3市への技術的な支援や、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組を支援します。（再掲）
- 定年帰農者、移住者や兼業農家等の農業従事や農業を通じた生きがいづくりなどを支援し、集落機能の維持につなげます。（再掲）

(2) 絆と交流の地域づくり

現状分析・課題

- ▼ 前記(1)により移住・定住を促進するに当たっては、地域のことを知り、訪れ、更に深く知っていただけるような取組も重要となります。そのために次のような現状や地域特性等を踏まえ、自然、文化、地域の食などの地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出を進めていく必要があります。

- ・ 観光入込客数及び観光消費額は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けています。

観光入込客数		観光消費額	
平成 26 (2014) 年	371万人	平成 26 (2014) 年	5,880百万円
令和 元 (2019) 年	419万人	令和 元 (2019) 年	7,434百万円
令和 3 (2021) 年	192万人	令和 3 (2021) 年	4,096百万円

- ・ 一方で、コロナ禍における生活様式の変化に対応して、密を回避しやすい屋外でのレジャー、個人・家族など少人数でマイカーを利用した旅行が好まれるなど、観光スタイルにも変化の傾向が表れており、今後は、新たな観光の価値やサービスの創出、地域と連携した観光資源の磨き上げの取組を進めていく必要があります。
- ・ 地域への継続的な関心と交流を通じて、様々な形で地域を応援していただける方を増やし、関係人口の創出につなげる農観連携の取組の中では、地域特性を生かした体験を宿泊者に提供できる農家民宿は年々増加して44軒を数え、教育体験旅行等の受入れも進んでいます。

- ▼ 地域や国境を越えたヒト・モノ・情報等の交流が活性化の中で、交流等を支える基盤の整備と更なる利活用の推進、地域への効果波及を図る必要があります。

- ・ 京都舞鶴港では、新型コロナウイルス感染症の影響により、コンテナ取扱量やクルーズ船寄港回数について、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けています。

コンテナ取扱量(空コンテナ含む)		クルーズ船寄港回数	
平成26 (2014) 年	11,985TEU	平成26 (2014) 年	15回
令和元 (2019) 年	19,812TEU	令和元 (2019) 年	34回
令和 3 (2021) 年	18,063TEU	令和 3 (2021) 年	4回

- ・ ポートセールスの強化等により需要の回復に向けた取組が進められていますが、今後も、西港は大型クルーズに対応したクルーズターミナルや対岸諸国を結びコンテナや木材等を取り扱う国際貿易港、東港は近畿圏と北海道を結ぶ長距離フェリーを中心とする国内貿易港として、その機能やアクセス性を向上させる港湾整備を進めていきます。

- ・令和4(2022)年10月には「みなとオアシス京都舞鶴うみとびら」が、港の賑わい拠点となる「みなとオアシス」として登録され、京都舞鶴港を拠点とした地域住民の交流促進や地域の魅力向上が図られることが期待されます。
- ・鉄道網に加え、舞鶴若狭自動車道、京都縦貫自動車道の開通・延伸や4車線化が進み、アクセスと利便性の向上が図られてきています。

ア 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出

■中丹地域の魅力を広域的に発信し、国内外からの誘客を促進します。

- 大河ドラマや食の京都などの取組を通じて構築したメディアネットワークを活用し、中丹地域の特色ある食、文化、歴史、自然など観光コンテンツの情報を広域的に発信します。
- DMOによる旅行商品創出への参画やプロモーションなどの魅力発信により、全国からの観光客を中丹エリアへ呼び込みます。
- 人流、口コミ、宿泊予約データ等の観光データの収集・分析により、観光ニーズにあったプロモーション等を行うことで、効果的な誘客を展開します。
- 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復を見据え、インバウンド向けコンテンツの磨き上げや受入環境整備、情報発信を支援します。
- クルーズ船の京都舞鶴港への寄港に当たって、DMO等との連携による船社への現地ツアープランの提案や、市や関係機関等との連携による港周辺部のまちなか滞在プログラムの創出・提供等を通じて、クルーズ客等の地域への回遊・観光消費拡大を促進します。
- 丹波くり等の農林産物や歴史・伝統文化等の丹波ブランドを生かし、大丹波連携推進協議会やDMO及び関係市町と連携して食の魅力を発信するとともに、広域的な誘客促進を図ります。
- 「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」「ワールドマスターズゲームズ関西」などの国際的なイベントを契機として、中丹地域への誘客促進を図るとともに、来訪者が地域内に滞在・周遊できる施策を展開します。
- 管内3市や企業、学校等と連携し、令和3(2021)年2月に開設したまとめサイト「CO-KYOTO」(こきょうと)や各種メディアを通じて、中丹地域の子育て、働き方、移住、観光・イベント、季節の特産品等の地域情報を管内3市で生まれ育った出身者をはじめ、進学や、転勤、長期出張等ゆかりの方々に対して発信します。(再掲)

■由良川や大江山等における観光・スポーツ交流を推進します。

- 京都府中北部のトレイルコース(森林や原野・里山などにある遊歩道)やサイクリングコースを一体的に魅せるプロモーションや、大江山連峰トレイルにおけるモデルツアーの実施等「京都縦貫トレイル」の推進により、地域への誘客促進を図ります。
- 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」で高まったスポーツへの関心や健康志向、アウトドア志向の高まりを捉え、由良川でのカヌーや大江山、君尾山でのトレッキングなど、自然に親しむアクティビティの充実を図るとともに、幅広い年齢層が気軽に楽しむことができる電動アシスト自転車(e-bike)を活用した体験コンテンツの創出に取り組みます。
- DMO等と連携し、地域資源を生かした魅力的な滞在プログラムの構築等により観光客の滞在時間の延長を図るとともに、地域特性を生かした農家民宿・ゲストハウスなど宿泊施設の開業を支援します。
- DMO等と連携し、電動アシスト自転車(e-bike)やカーシェアリングなどを活用した観光周遊を促進します。

■地域の行事や文化活動等を生かした交流や、農泊や農業体験ツアーなど農観連携を進め、地域のファンを拡大します。

- 文化庁の京都移転を契機に、文化の保存・次代への継承から発展・新たな創造・発信・活用までを推進し、地域の文化創造と継承を図ります。
- 「地域アートマネージャー」による地域の文化団体等との連携、支援や「アーティスト・イン・レジデンス」活動、アーティスト作品の展示や府民参加型の音楽祭など文化を活用した地域づくりや、人と人との交流の拡大を進めます。
- 文化団体等が主催する各種公演会・発表会等において、次世代への継承や発信力強化の取組を支援します。
- 管内各地で実施される祭りや伝統芸能等の地域行催事をより多くの人に周知し、当日の参加やボランティア等の担い手が確保できるよう、DMOと連携し、情報発信等に関する支援を行います。
- 農家民宿魅力向上の取組の中で創設した「農家民宿村」において、年間を通じた新たな体験コンテンツの開発等により、インバウンド需要の回復も踏まえたサービス・経営等のグレードアップや情報発信を支援します。
- 交流等を通じて地域のファンを拡大し、地域外住民による「地域応援団」の形成を図ります。
- 農業体験や山遊び体験、地引き網体験、クラフト体験（和紙、漆工芸等）など、農山漁村の資源を活用する交流体験プログラムをパッケージ化し、誘客促進を図ります。
- 「京都モデルフォレスト運動」のボランティア活動を森に親しむ体験の機会としてPRし、賛同する企業やボランティア団体、地域住民など多様な主体の参加交流を促します。

イ 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と関係人口の創出

■消費者視点や健康志向、地産地消等に着目し、地域の食など特産品の開発・発掘を進めます。

- 消費動向をリードする女性などの視点に立ち、「中丹女性伝道師」による指導・助言の下で新商品の開発や既存商品をブラッシュアップし、「京都中丹いちおし商品」としてフェア等で広域的に発信するとともに、販売者、消費者が一堂に会した販売交流会を開催し、販売促進、PRを図ります。
- 地域の食の魅力や認知度向上に取り組むとともに、DMOと連携し、野菜収穫や地元産の小麦粉を使ったパンづくり体験など、食に関係するコト消費を促進するための体験プログラムの創出を図ります。
- 万願寺甘とうのGI（地理的表示）保護制度を活用し、首都圏等へ魅力を発信します。
- 野生鳥獣を地域資源として有効活用し、品質管理を徹底する「京都中丹認証ジビエ」を推進し、令和3（2021）年度開始の「京都ジビエ」との連携により、知名度の向上、販売の促進を図ります。また、DMO等関係機関と連携しジビエフェアを行い、地域内外への更なる普及を進めます。
- 食の京都TABLE、農産物直売所及び道の駅の情報発信、スタンプラリーによるPR、イベント等への出展支援等を通じて、農林水産物の販売拡大を図ります。
- 地元産食材の利用を拡大するため、農業者と商工業者が連携した加工品開発・流通販売の促進を図るとともに、飲食店や学校給食における地産地消・旬産旬消や食品ロス削減の取組などの食育を進めます。

ウ 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大

■港から地域への周遊強化など港湾施設の効果を波及させます。

- クルーズ船の京都舞鶴港への寄港に当たって、DMO等との連携による船社への現地ツアープランの提案や、市や関係機関等との連携による港周辺部のまちなか滞在プログラムの創出・提供等を通じて、クルーズ客等の地域への回遊・観光消費拡大を促進します。(再掲)
- 長田野工業団地、長田野工業団地アネックス京都三和、綾部工業団地等におけるものづくり産業の集積や、京都舞鶴港・高速道路網等の社会基盤を生かした物流関連企業などの立地を促進するため、企業立地促進条例の特定産業集積促進制度の活用や、ディベロッパー（開発業者）と地域とのマッチングやコーディネートなどを通じて、新たな産業用地の確保と誘致企業の開拓を進めます。併せて、関係機関と連携して、地域の人材確保を図るとともに、雇用に伴う住宅等諸問題の解決に向けた取組を支援します。(再掲)

■国内外で展開する人流・物流に対応するため、港湾施設の機能強化を図ります。

- 取扱貨物量の増加や航路の拡充を見据えた舞鶴国際ふ頭における第2バースの整備促進とⅡ期整備を推進するとともに、大型クルーズ船の寄港に対応できる第2ふ頭の岸壁整備等を進めます。
- 京都舞鶴港から高速道路へのアクセス機能強化のため、国道27号（西舞鶴道路）、臨港道路上安久線等の道路整備を促進します。
- 前島ふ頭のフェリーターミナルの再整備を進めるなど、物流・人流の強化に向けた取組を進めます。

■京都舞鶴港のエコ・エネルギーポート化を推進します。

- 京都府北部でのガスパイプラインの整備をはじめ、京都舞鶴港におけるLNG基地整備や水素の利活用、日本海沖でのメタンハイドレートの開発など、国土強靱化・リダンダンシーにも資する日本海側におけるエネルギー拠点の整備を促進します。
- 京都舞鶴港に、災害時にも利用可能な太陽光などの再生可能エネルギー設備の導入を促進します。

エ 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備

■人流・物流や地域の生活を支える道路の整備を推進します。

- 京阪神等との交流を支える京都縦貫自動車道、舞鶴若狭自動車道の暫定2車線区間の4車線化整備を促進します。
- 京都縦貫自動車道の宮津天橋立ICから丹波IC間の西日本高速道路株式会社への移管を踏まえ、全国的な高速道路網と一体となった利用促進等を図ります。
- 京都舞鶴港や京都縦貫自動車道と舞鶴若狭自動車道が結節する北部エリアの物流拠点整備を促進します。
- 地域内を結ぶ高速道路網の活用に加えて、安全な交流活動を促進し、良好な市街地形成を図るため、福知山市・舞鶴市等の市街地間や綾部市の市街地外縁をつなぐ道路整備を推進します。(福知山綾部線（福知山市-綾部市）、小倉西舞鶴線白鳥トンネル（舞鶴市）、安場田野線、三俣綾部線、広野綾部線等（綾部市）ほか)
- より広域なエリアでの交流・連携を促進するため、府県間の道路整備を推進します。(国道429号榎バイパス（兵庫県丹波市青垣町-福知山市談）、小浜綾部線（綾部市五津合町）)
- 移動手段の多様化による自転車利用の増加に対応するため、誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車の走行環境の整備を進めます。(福知山綾部線、綾部インター線、小浜綾部線、舞鶴和知線、余部下舞鶴港線、国道175号、舞鶴福知山線)

■ 利便性向上等により公共交通の活用を促進します。

- 地域住民や観光客の移動手段の確保・充実を図るため、JR山陰本線の高速化・全線複線化に向け取り組むとともに、ICカードの導入等による利用促進、JR福知山線・舞鶴線・小浜線、京都丹後鉄道宮福線・宮舞線への誘客促進を図ります。
- 京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会と連携し、路線バスやコミュニティバスなど生活交通の維持や、MaaS（目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一括して行えるサービス）等公共交通利用拡大に向けた取組を通じて地域内の移動・交通手段の確保を支援します。

(3) 安心・安全に暮らせる地域づくり

現状分析・課題

▼ 安心・安全な暮らしを支える社会基盤の整備を今後とも進める必要があります。

- ・ 中丹地域はこれまで数多くの豪雨災害に見舞われており、さらに近年、毎年のように全国各地でこれまで経験したことのないような豪雨により、深刻な災害が発生していることから、中長期視点に立って治水対策を進めています。（平成16（2004）年以降、5回の災害救助法適用）
- ・ 府内で2度目の大雨特別警報が発表され記録的な大雨となった平成30年7月豪雨では、管内各地で大規模な土砂災害が発生して死者が出たり、土砂ダムが発生したり、土石流発生箇所では避難生活を余儀なくされる人が出たりする事態となっています。
- ・ 由良川の築堤が進捗し、大雨に対して効果を発揮する一方で、内水被害の発生のほか、荒廃した森林で山腹崩壊や風倒木が発生する場合があります、橋りょう部で流木が河道をせき止めることによる河川の氾濫など新たに対策が必要な課題が発生しています。
- ・ 橋りょうなど老朽化施設の長寿命化対策を進めていますが、今後も老朽化施設の更なる増加が見込まれています。

▼ ハード面の整備に加えてソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進が今後とも必要です。

- ・ 平成30年7月豪雨をはじめ最近の豪雨災害では、避難に関する住民一人ひとりの意識の向上や地域ぐるみでの防災・減災対策が課題として浮き彫りになってきたところであり、ハード面の整備に加えてソフト施策（情報伝達体制の工夫、警戒体制づくり、地域での危険箇所の情報共有や早期の避難等）を効果的に組み合わせていく取組を進めています。

▼ 新興感染症などの発生に対応できる保健・医療・介護体制を平時から備えておけるシステム、ネットワークづくりや、特に高齢者や子どもたちが住み慣れた地域社会の中で、安心して暮らし続けることができる環境づくりが必要です。

▼ 万一の原子力災害への備えが今後とも必要です。

- ・ 中丹地域は高浜原子力発電所及び大飯原子力発電所から30km圏内のエリアに位置しており、福井県境では高浜原子力発電所から5km圏内で暮らす住民も存在します。こうした地理的状况の中で、原子力災害はあってはならないことですが、万一発生することを想定した備えも進めています。

ア 災害に強い社会基盤整備

■流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を計画的に推進します。

- あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水プロジェクト」の充実を目指すとともに、「ふせぐ・そなえる・ためる」取組みを通じて住民の防災意識を高め、地域の防災力強化につなげます。
- 森林整備による水源涵養機能の向上、土砂・流木等の流出防止対策の促進や農地・ため池・貯留施設の貯留機能の向上等を図る「総合的な治山・治水・流域対策」を進めます。
- 荒廃森林の整備に向けて、森林作業道を開設し、スギ・ヒノキ林の間伐の実施や広葉樹との混交林化を進めます。
- 「ため池安心安全マップ」(ハザードマップ)を活用して、災害時の安全な避難を啓発するとともに、ため池の改修・廃止を計画的に進めます。
- 調節池や排水機場の運用などの内水対策に加えて、国や市と連携し市街地の河川改修を更に進めます。(弘法川・法川)
- 市が取り組む内水対策事業(排水ポンプ場整備等)と連携し、市街地の総合的な浸水対策を進めます。(高野川、志楽川)
- 河川の増水等による住宅地等の浸水を防ぐため、管内3市と連携し浸水対策を進めます。(伊佐津川、米田川、高野川、志楽川、堀川、祖母谷川、与保呂川、河辺川、八田川、犀川、上林川、牧川、宮川)
- 由良川改修について、河川整備計画に基づく国管理区間の河道掘削、堤防整備、宅地嵩上げ等の国直轄事業を促進します。
- 内水被害の軽減を図るため、国・府・市が連携して由良川の河道掘削や排水ポンプ場等の施設整備による対策を進めます。(蓼原川)
- 国直轄事業の由良川緊急治水対策事業と連携した河川整備を進めます。(大谷川、相長川、大砂利川)
- 避難所や住宅等を守るため危険木除去や簡易防災施設の設置、砂防・急傾斜地崩壊対策事業や、京都府災害関連地域防災がけ崩れ対策事業(市町村事業)の支援等により、土砂災害対策を進めます。(砂防事業、急傾斜事業、治山事業等)
- 護岸や離岸堤の整備、適切な維持管理等を通じて海岸の侵食対策を進めます。また、安全な港湾利用や生物生息地の確保、景観への配慮、海浜の適正な利用を図るため、漂流・漂着ごみ対策を推進します。
- 各市の海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、学校や関係団体と連携して、由良川流域で一体となった海岸漂着物の発生抑制に向けた取組を進めます。(再掲)
- 大規模盛土造成地の安全性を把握する調査を進めるとともに、「宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)」等に基づき、関係機関が連携して危険な盛土等の規制を進めます。
- 廃棄物の不法投棄を撲滅するため、監視体制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、悪質な不法投棄に対応するため関係機関との連携を強化します。
- 主要幹線道路や迂回路のない道路沿いにある危険木の伐採など、予防的な対策を強化し、山地災害危険地区内の防災対策を推進します。

■災害発生時等の交通ネットワーク確保や交通安全対策を進めます。

- 災害発生時の人員や物資等緊急輸送にかかる交通が確保されるよう、国直轄事業等の広域幹線道路の整備促進を図ります。(舞鶴若狭自動車道4車線化(舞鶴西IC～福井県)、国道9号(福知山道路、夜久野改良、辻地区他付加車線整備等)、国道27号(西舞鶴道路、青葉改良等)、臨港道路上安久線等)
- 国直轄事業の由良川河川改修と連携して道路整備を進めます。(国道175号(福知山市下天津)、国道178号(舞鶴市和江)、舞鶴福知山線(舞鶴市三日市)、舞鶴綾部福知山線(福知山市川北～猪崎))
- 洪水時でも管内3市を結ぶ主要な幹線道路(国道27号、国道175号、福知山綾部線)のネットワークが確保できるよう、路面のかさ上げなど道路機能の強化等を図ります。(国道175号、福知山綾部線)
- 車両等の通行の安全確保や集落の孤立化防止のため、道路法面の崩落防止等の対策を進めます。

- 子どもや高齢者の交通事故防止のため、路肩の拡幅やポールを設置するとともに、地域、保育所・幼稚園、学校、行政、警察等が連携し、安心して通行できる交通環境の整備を推進します。
- 良好な景観の形成と安全で快適な通行空間の確保、道路の防災性の向上等のため、無電柱化等を推進します。(福知山停車場線、福知山綾部線、小倉西舞鶴線、広野綾部線等)

■施設老朽化等への備えを強化します。

- 「府民協働型インフラ保全事業」等を活用し、住民の日常生活における身近な気付きを地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化等に反映させます。
- 国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、メンテナンスサイクルの確立や中長期的な視点に立ったコスト管理等により、道路・橋りょう、河川・砂防・海岸施設、ため池、治山ダム、漁港等の老朽施設の整備を進めます。
- 木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費用の補助など住宅耐震診断・改修を支援します。

イ 災害対応力の強化

■災害情報を迅速に提供できる環境整備を進めます。

- 令和2(2020)年6月から運用を開始した危機管理型水位計や河川防災カメラに加え、引き続き路面監視カメラの設置等を進め、河川の水位や雨量、道路の冠水状況等、災害時の避難に必要な情報を迅速に提供します。

■災害発生時の緊急対応体制を充実・強化します。

- 平常時から、地域防災訓練の実施や「災害医療連絡会」の開催等を通じて、自衛隊や防災関係機関、地域災害拠点病院や二次救急医療機関をはじめとする地域の医療関係機関との連携強化と資機材の整備拡充を図ります。
- 災害の警戒段階から市に災害対策現地情報連絡員を派遣するなど危機管理体制を速やかに構築するとともに、大規模災害の発生時には、DMATなど保健医療福祉に係る専門チームの受援体制を構築し、迅速な災害救助活動や超急性期から回復期に至る切れ目のない医療・保健の確保を図ります。
- 災害時の公衆衛生の要である中丹西、中丹東保健所について、災害時の対応力を強化するとともに、市町村と連携し感染対策を講じた避難所運営のあり方についても検討を進めます。
- 大規模水害等が発生した際の避難先の確保に向け、河川ブロック単位での被害想定を踏まえ、北部5市2町協議会と連携して広域避難マニュアルを作成し、広域避難の仕組みを構築します。
- 大規模広域災害時等において京都の活力を維持・向上させるため、京都BCP行動指針に基づき、管内関係市やライフライン事業者等の防災関係機関と連携して、管内工業団地等における災害情報の収集や応急・復旧対策を支援する連携型BCPの取組を進めます。

■地域ぐるみによる防災・減災対策の取組を支援します。

- 管内3市全ての自主防災組織における水害等避難行動タイムラインの作成の促進と「避難時声掛け体制」の強化など、「自らの命は自ら守る」意識を醸成し、地域のつながりを生かして早めの避難を促す「逃げ遅れゼロ・プロジェクト」を展開します。
- 福祉事業者や自主防災組織等と連携し、避難行動要支援者ごとの状況を踏まえた個別避難計画の作成を促進するため、管内3市に助言を行うとともに、研修会の開催など管内3市と関係機関・団体との連携強化を進めます。

- 「中丹自然災害情報連絡ネットワーク」(情報管理システム)について、信頼度の高い災害情報等を提供していただく府民を拡大するとともに、収集した災害情報を防災関係機関と共有することにより、自然災害時の初動対応を強化します。

ウ 安心して暮らせる環境整備

■新興感染症などの発生に対応し、特に高齢者や子どもたちが安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めます。

- 「京都版CDC(疾病予防管理センター)」の設置に合わせて、感染症への総合的な対応力を強化するとともに、感染症患者を受け入れるために必要な人材育成、関係団体や医療機関が行う研修等の取組を支援します。(再掲)
- 保健所単位で設置する地域医療構想会議で、感染症の流行など新たな地域課題を明確化し、地域の実情を踏まえた必要な病床機能の確保を進めます。(再掲)
- 介護福祉施設や児童福祉施設等において、高齢者や子どもが安心してサービスを利用できるよう、施設職員等への感染症研修の実施などによる感染症対策の取組を支援します。(再掲)
- 地域の医師会をはじめ介護・福祉の関係団体等とのネットワークを強化し、誰もが安心して医療や福祉のサービスが受けられる体制づくりを進めます。(再掲)
- 高齢者単身世帯が増加する中、企業ボランティアによる暮らしを見守るセーフティネットの活動や、ICT技術活用の実践を行い、高齢者向けの日々の生活の見守り、買物等の支援を進めます。(再掲)
- 高齢者等の消費者被害を未然に防ぐため、官民一体となって地域の見守りを強化します。(再掲)
- 野生鳥獣(ツキノワグマ)による地域住民への人身被害を防ぐため、痕跡や聞き取りの調査を行い、侵入防止柵や捕獲檻の設置等の対策を行います。(再掲)
- 野生鳥獣(ニホンザル)による地域住民への威嚇や家屋侵入等の被害を防ぐため、群れの行動パターンを調査し、追払いや捕獲等の対策を行います。(再掲)

エ 万々に備えた原子力防災対策の充実

■危機管理体制の充実強化を図ります。

- 原子力災害発生時における広域避難計画の実効性を高めるため、住民・関係機関等と連携した訓練により中丹原子力災害警戒支部・対策支部活動計画等の検証を行うとともに、緊急事態時に避難者の汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行う避難退域時検査場所を運営できる職員を育成します。
- 原子力災害発生時の迅速な避難のため、高浜発電所及び大飯発電所から概ね30km圏内の半島部や山間部など代替ルートのない路線において、車両の離合困難な区間の道路整備を推進します。(舞鶴野原港高浜線、田井中田線、松尾吉坂線、綾部美山線、舞鶴和知線、上杉和知線、老富舞鶴線、名田庄綾部線、綾部大江線)
- 原子力災害発生時の広域避難ルートを確保するため、舞鶴若狭自動車道の4車線化(舞鶴西IC-福井県境)や国道27号(西舞鶴道路、青葉改良)の整備を促進するとともに、小倉西舞鶴線、小浜綾部線等の整備を推進します。

4 広域連携プロジェクト（エリア版）

◇京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト

- 京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かした産業拠点の形成を図り、コミュニティが連携・協働する、職住一体型の生活圏をめざした取組を続けていきます。
- 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が、持続可能な地域づくりをめざし、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で水平型に連携して取り組む施策との協働を進めます。
- 観光や地域づくり分野において海の京都DMOを核にした市町との連携を進めるとともに、地域を支える人材の育成や流入、資源の水平リサイクルなど、協議会の新たな取組とも協働し、政策間連携のさらなる深化をめざします。

主要な方策

- ・世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成
- ・地域における脱炭素、資源の水平リサイクル等の取組と連携するサステナブル産業の集積拠点の形成
- ・北部5市2町協議会と連携した産学公連携コンソーシアムの設立と人材育成、産業のステップアップ
- ・福知山、綾部の工業団地をはじめ、地域産業を支える北部物流拠点群の形成
- ・首都圏及び阪神圏を見据えた広域観光の推進（文化・観光拠点の設置、公共交通機関との連携強化）
- ・医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保

中丹地域振興計画の数値目標

(1) 若者が定着する持続可能な地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
1	管内への移住者数(累計)	人	179 (2021年度)	2,035 (2022~2026年度)
2	「中丹子育て未来づくり100人会議」の趣旨に賛同する個人・団体・企業数(累計)	人・団体	151 (2021年度)	275
3	人権に関する啓発活動の取組回数	回	27 (2021年度)	44
4	不本意非正規雇用者の割合	%	10.9 (2017年)	10.7
5	主な農林水産物の生産額	万円	91,366 (2021年度)	134,300
6	管内の製造品出荷額等	億円	6,447 (2020年)	7,207 (2026年)

(2) 絆と交流の地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
7	海の京都エリアの観光客の満足度	%	79 (2021年)	90 (2026年)
8	海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183 (2021年)	12,200 (2026年)
9	森の京都エリアの観光客の満足度	%	73 (2021年)	90 (2026年)
10	森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)
11	地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数(累計)	地域	—	3
12	クルーズ船寄港回数	回	4 (2021年)	40 (2026年)
13	京都舞鶴港コンテナ取扱量(空コンテナ含む)	TEU	18,063 (2021年)	25,000 (2026年)

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度(2026年度)における数値目標を設定します。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

※「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体方策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
府全体の目標値7,000人の設定に合わせ、2022年度～2026年度までの5年間で中丹地域の移住者2,000人超をめざす	京都府政策企画部による実態把握(市町村等からの聞き取り)	2023年度：580 2024年度：980 2025年度：1,465	ア、ウ
子育てしやすい地域づくりに賛同し取組を推進する個人・団体・企業の増加を目標として設定	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：200 2024年度：225 2025年度：250	ア、イ
啓発活動の取組回数を増やし、基準値の約1.5倍に増加させる	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：33 2024年度：36 2025年度：40	イ
基準値設定年における近畿1位(奈良県：10.7%)の水準をめざす	就業構造基本調査(総務省)(5年ごとに調査)	-	ア、ウ
ブランド産品や新たな品目の生産拡大等に取り組み、13億円超の生産額を目標とする	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：104,420 2024年度：113,820 2025年度：128,430	ア、ウ
毎年130億円(過去4年間の平均増加額)ずつ増加させることを目標に設定	経済構造実態調査(経済産業省)	2023年：6,817 2024年：6,947 2025年：7,077	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
毎年約3ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査(京都府)	2023年：81 2024年：84 2025年：87	ア、イ、ウ
毎年約500円の増加、2026年に12,200円を目標として設定	京都府観光入込客調査(京都府)	2023年：10,700 2024年：11,200 2025年：11,700	ア、イ、ウ
毎年約4ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査(京都府)	2023年：77 2024年：81 2025年：85	ア、イ、ウ
毎年約500円の増加、2026年に5,200円を目標として設定	京都府観光入込客調査(京都府)	2023年：3,700 2024年：4,200 2025年：4,700	ア、イ、ウ
「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく移住者受入・活躍応援計画を策定する地域を5年間で管内3市各1地域の認定をめざす	京都府政策企画部による実態把握	2023年度：1 2024年度：2 2025年度：3	ア
過去最高の寄港回数(39回)を上回ることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2023年：15 2024年：25 2025年：35	ア、ウ
コンテナターミナルの限界取扱能力である、25,000TEUまで増加させることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2023年：22,000 2024年：23,000 2025年：25,000	ウ

(3) 安心・安全に暮らせる地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
14	洪水時の3市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数(累計)	箇所	4 (2021年度)	9
15	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数(累計)	箇所	308 (2021年度)	316
16	防災士資格取得者の人数(累計)	人	255 (2022年10月末現在)	375
17	タイムラインを策定した組織数(累計)	組織	204 (2021年度)	404
18	避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数(累計)	人	124 (2021年度)	270

将来構想

基本計画

地域振興計画

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
洪水時でも管内3市を結ぶ主要な幹線道路のネットワークが確保できるよう、対応が必要な12箇所のうち9箇所を完成させるとともに、3箇所については早期着手に向けて、地元調整等に努める。	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：5 2024年度：5 2025年度：5	ア
過去の整備実績を踏まえ316箇所まで整備を進めることを目標に設定	京都府建設交通部による実態把握	2023年度：312 2024年度：312 2025年度：313	ア
関係機関とも連携して、防災士資格取得を促進し、新たに120人の防災士資格取得者を養成する	日本防災士機構による実態把握	2023年度：285 2024年度：315 2025年度：345	イ
自主防災組織のタイムラインについて、毎年度40組織ずつ策定することをめざす	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：284 2024年度：324 2025年度：364	イ
避難退域時検査場所(福知山市三段池公園)の運営を主体的に行うことができる職員(年30人)の育成を目標に設定	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：180 2024年度：210 2025年度：240	エ

参考資料

中丹地域戦略会議委員名簿

(令和4年6月現在)

氏名	役職等
座長 井口 和起 (いぐち かずき)	福知山公立大学 前理事長・学長
足立 喜代美 (あだち きよみ)	NPO法人おひさまと風の子サロン 理事長
伊東 昌紀 (いとう まさき)	伊東木材株式会社 取締役山林部部长
上野 由香子 (うえの ゆかこ)	社会福祉法人成光苑ライフステージ舞夢 施設長
桑原 教彰 (くわはら のりあき)	京都工芸繊維大学教授
小寺 建樹 (こてら たてき)	株式会社アカツキ製作所 代表取締役社長
沢田 さやか (さわだ さやか)	農家民宿 (ふるま家)
白波瀬 聡美 (しらはせ さとみ)	綾部市観光協会 事務局次長 (綾部市創生有識者会議委員)
副座長 玉田 和也 (たまだ かずや)	舞鶴工業高等専門学校 建設システム工学科教授
中島 智子 (なかじま ともこ)	公益財団法人世界人権問題研究センター嘱託研究員 (プール学院大学名誉教授)
西山 和人 (にしやま かずと)	株式会社丹波西山 代表取締役 (京の稲作と農地を守るアクションプラン検討委員)
西山 裕樹 (にしやま ひろき)	一般社団法人京都舞鶴港振興会 専務理事

(五十音順 (座長除く)・敬称略)